

平成28年度 会派調査研究報告書

(視察先1箇所につき1枚)


会 派 名	新生会
事 業 名	先進地視察 「地域交流まちづくりセンターについて」
事 業 区 分	①研究研修 ②調 査

1 上田市での課題と研修・調査の目的

上田市自治基本条例において、市民が主権者であることを確認し、一人ひとりを尊重するとともに互いに認め合い、参加と協働により自治を推進することを「自治の基本理念」として規定しています。今後の参加と共同の推進、上田市のまちづくりの参考とすべく、先進施設で実績の高い函館市地域交流まちづくりセンターを視察することとした。

2 実施概要

実施日時	視察先	北海道函館市
平成28年7月4日 10:00~12:00	担当部局	特定非営利法人NPOサポートはこだて

報 告 内 容	<p>1 市の概要</p> <p>函館市は面積 677.86 km²、北海道南端の渡島半島南東部に位置し、天然の良港である函館港によって北海道と本州を結ぶ交通結節点、道南地域の中心都市として発展してきた。毎年 500 万人近い観光客が訪れる観光都市で、平成28年3月には新幹線の延伸により更に観光客の入り込みが期待されている。</p> <p>2 函館市地域交流まちづくりセンターについて</p> <p>1923年(大正12年)に創建したデパートを2007年(平成19年)に大幅改修を行い、建造物の趣、大理石柱、東北以北最古の手動式エレベーターなどを当時の名残としてとどめるとともに、市民の活動拠点としても広く開放された。運営については指定管理とされ、現在は特定非営利活動法人NPOサポートはこだてが指定管理者となっている。</p> <div style="text-align: right;">  <p>(地域交流まちづくりセンター)</p> </div> <p>3 視察事項について</p> <p>① 運営目的</p> <p>市民活動を支援するとともに、市民に交流等の場を提供し、および地域の情報発信し、もって豊かで活力あるまちづくりに寄与することを目的としている。</p>
------------------	--

② 事業展開

常勤職員7名で運営し、以下のような事業が展開されている。

市民活動支援事業	講座開催、情報収集、情報発信、相談業務等
社会参加促進事業	生涯学習、ボランティア、リーダーバンク
移住サポートデスク	移住者と市民の交流、情報発信
定住化サポートセンター	移住検討者の相談、情報発信
提案事業	情報発信、情報誌発行、おすすめ散策ルート、歴史と催事コーナーの運営、各種講座の開催、喫茶の運営(委託)等
自主事業	講座開催、備品貸出等
総合窓口	情報の一元化

③ 利用者の状況と運営状況

函館市からの管理委託料がかならずしも多くない状況下で、NPOサポートはこでの努力により、年々利用者が増え、年間の利用者は12万人を超え、運営状況も非常に健全である。NPOサポートはこでは、独自の柔軟な発想と行動力で利用しやすい施設としていることから、リピーターも多く利用者が必然的に増える仕組みを構築している。



④ 移住・定住サポート

発足当初事業としていなかった、移住・定住サポートについても、実績が上がるなかで市から新たに事業として追加された。事業が加わったことによる市からの費用負担がほとんどないなか、移住・定住そして移住者と市民の交流を図る役割を果たしている。



4 上田市が学ぶべき点

市民、地域の交流拠点として入りやすさ、使いやすさの観点で利用者に配慮した運営を行うことから、利用者がまた使いたくなる施設、利用者にとって身近な施設となっており、市民、地域になくはならない施設であり、施設としてあるべき姿であり参考とすべき点であった。

また、市民、地域の交流拠点としてのみならず、独自の現場主義、利用者の立場にたった運営、柔軟な発想と行動力、効率的な運営の成果から様々な事業へも結びついている。管理委託している施設のみならず、公の施設運営においても非常にみならうべき運営方法であった。

* 視察先の写真等がある場合は添付のこと

平成28年度 会派調査研究報告書

(視察先1箇所につき1枚)

会 派 名	新生会
事 業 名	先進地視察 「地域密着型教育推進事業について」
事 業 区 分	①研究研修 ②調 査

1 上田市での課題と研修・調査の目的

信州型コミュニティスクールが市内各校での対応で実施されるなか、八戸市が全市で推進する地域密着型教育推進事業を調査することにより、今後の可能性を探る。

2 実施概要

実施日時	視察先	青森県八戸市
平成28年7月5日 13:00~16:30	担当部局	八戸市教育委員会 教育指導課

報
告
内
容

1 八戸市の概要

八戸市は、太平洋に臨む青森県の南東部に位置し、夏は偏東風（ヤマセ）の影響を受け冷涼で、冬は晴天が多く乾燥している。また、北東北にありながら降雪量が少なく、日照時間が長いことも特徴。地形は、なだらかな台地に囲まれた平野が太平洋に向かって広がり、その平野を三分する形で馬淵川、新井田川の2本の川が流れており、臨海部には大規模な工業港、漁港、商業港が整備され、その背後には工業地帯が形成され、優れた漁港施設や背後施設を有する特定第3種漁港（全国13ヶ所）で全国屈指の水産都市であり、北東北随一の工業都市となっている。

平成17年3月31日南郷村と合併。人口234,850人（平成28年3月末現在）

2 視察事項について

① 地域密着型教育推進事業について

ア 事業開始の経緯について

- ・ 平成18年12月の教育基本法改正により
- ・ 子どもを取り巻く環境の急激な変化
- ・ 八戸市が目指す「協働のまちづくり」
- ・ 平成20年改正教育基本法の柱として「学校支援地域本部事業」（文部科学省委託事業）2校を地域密着型教育モデル校に指定

平成25年度までに市内全（72校）小・中学校で地域学校連携協議会を設置

平成27年度から学校支援地域本部事業が終了し、全小・中学校が地域密着型教育推進事業として実施



報
告
内
容

イ 事業概要について

- ・ 基本理念と目的
「地域の子どもは地域で育む」を理念
「地域学校連携協議会」の話し合いを通して地域住民や保護者の意見を学校に反映させる仕組みづくり

協働による教育の質の向上 = 確かな学びと豊かな育ちの保証
 学校・家庭・地域社会が「願い」「情報」「責任」「学び」を共有
 学校運営への保護者・地域住民の参画

協働による教育の質の向上 ~確かな学びと豊かな育ちを保証~

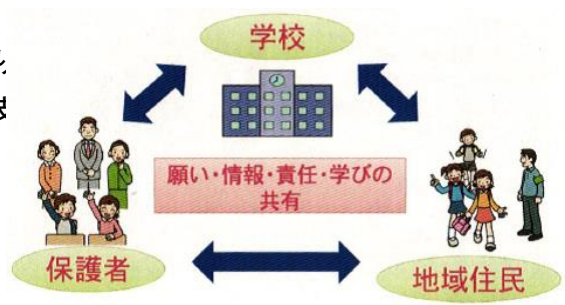
- ・ 地域学校連携協議会を設置（予算化）

組織

- 地域学校連携協議会（学校毎に必須）
- 企画・推進委員会（任意）
- 専門部会（任意）
- コーディネーター（必須）

ウ 事業効果について

- ・ 学校理解が今まで以上に深まり、より
- ・ 学校を応援する気運が高まり、学校より
- ・ 教育活動が充実する。
- ・ 地域全体で子どもたちを見守る体制が整う。



エ 課題について

成果

- ・ 9年目となり、取組みが浸透
- ・ 協議会での話し合いが充実
- ・ 支援活動の充実、定着
- ・ 地域との連携した取組みの推進

課題

- ・ 全体のレベルアップと継続へ
- ・ 学校への負担軽減
- ・ コーディネーターの後継
- ・ ボランティア等のしくみの共有
- ・ 協働の取組みへ



地域密着型教育推進事業（地域の子どもは地域で育む）

目的 = 子どもたちに「確かな学び」と「豊かな育ち」を！

3 上田市への参考及び課題

上田市としても学校毎に地域の協力をへて地域の子どもたちを地域で育ててきている。

上田市として予算化された中で、全市的に同じシステムで取組んでいない為に統一的な事業として評価されていないのと、市内全校で取組んでいない事が八戸市と上田市の大きな違いである。

地域の風習や習慣を考慮しながら、全市をあげて地域密着型教育推進事業のシステム化を行わないと学校長の考え方や地域によって差が顕著になってしまう。

八戸市でもコーディネーターの後継が思うに任せず苦慮されているが、今後上田市において、信州型コミュニティースクールを実践するにあたり、コーディネーターの養成と地域格差や学校規模の違いの中で地域の協力を得ながら、地域としての子どもの成長を見守り、教師の多忙化解消に役立ち、その分子どもたちと向き合う時間が増える様に研究を要する。

平成28年度 会派調査研究報告書

(視察先1箇所につき1枚)

会 派 名	新生会
事 業 名	先進地視察 「コミュニティFM配信事業について」
事 業 区 分	①研究研修 ②調 査

1 上田市での課題と研修・調査の目的

上田市では有線放送に代替する情報発信手段として新たな方法が検討されているが、近隣地域で導入されているFMラジオ放送について調査を行う。

2 実施概要

実施日時	視察先	岩手県一関市
平成28年7月6日 10:30~12:00	担当部局	企画振興部 市政情報課

報
告
内
容

1 市の概要

人口121,625名、面積1,256.42平方キロメートル、岩手県の南端に位置し、南は宮城県、西は秋田県と接する。東北地方のほぼ中央、盛岡・仙台の中間に位置する。

2 市の特徴

仙台から北上川流域に広がる自動車関連産業の集積エリアの中心部に位置し、20以上の工業団地を持つ県内有数の製造拠点である。

3 視察事項

想定外の災害が続く中情報伝達手段のより一層の拡充が求められる。現状有線放送の有効な代替案がなく市民向けにまんべんなく伝わる手段としてFM放送が有効であり、近隣自治体では導入が進んでいる。



(専用FMラジオ)

4 地域コミュニティFM情報配信事業の取り組み

コミュニティFMと呼ばれるこの放送は1992年に放送法施工規則などを改正して制度化された放送形態の一つです。地域の特色を生かした番組、地域住民が参加する番組、緊急時や災害時のきめ細かい情報提供など、地域情報の発信拠点として豊かな暮らしや安全なまちづくりに貢献できるのが特徴です。



コミュニティ FM は広域放送や県域放送より対象エリアが狭い分、地域に密着した「身近な番組」や「顔の見える情報」を放送することができます。地域コミュニケーションの不足が問題視される中、地域活性化のきっかけづくりなどにも期待が寄せられるコミュニティツールです。

コミュニティ FM を運営する、一関コミュニティ FM 株式会社は 2011 年 8 月 28 日の第一回発起人会から協議をはじめ 7 回の発起人会を経て同年 11 月 30 日に設立しました。

同社の信条は「地域の、地域住民による、地域住民の放送」聴者の役に立つ情報、市民が必要とする情報を提供することです。地域のニュース、行政情報や、生活関連情報など一関に密着した情報をきめ細やかに提供します。緊急時や災害時には的確な情報を発信し、市民の安全確保に貢献できるコミュニティ FM を目指します。と掲げています。

受信機となるラジオは市内全世帯に一関コミュニティ FM だけを受信できる専用ラジオを無償で配布。万一の際には自動的に災害放送に切り替わり、市災害対策本部が発信する防災情報を受信できる機能が備わっています。

5 上田市が学ぶべき点

今回視察した一関市では、東日本大震災で甚大な被害を受けた地域に近いこともあり防災対策、情報配信に特に熱心に取り組んでいると考えられる。上田市でもおとし想定外の大豪雪に見舞われた事例があり地震、天災等に迫られた際に早急に市民に情報伝達できる仕組みを早急に構築する必要がある。長野県内でも近隣地域ではコミュニティ FM を開局している地域もおおくあり上田市も同様の事例を参考にすることがある。

